

新潟市議会議員(中央区選出)

# 伊藤けんたろう

## 市政活動レポート

この市政活動レポートは、新潟市政の活動を市民の皆さまに広く知って頂くことを目的としております。  
新潟市政に対するご意見がございましたら、お気軽にお寄せ下さい。info@itokentaro.com  
※この市政活動レポートは、政務活動費によって発行されています。



### 議会報告

#### 議会の役割とは

市を住みよい「まち」にするためには、市民が意見を出し合って、自分たちで市政を行っていくことが望ましいことです。しかし、すべての市民で市政を運営することは困難なため、市民の代表である市長と市議会議員を選び、市政の運営を委ねています。

市議会には市議会議員によって構成され、市民の意見が十分に活かされたよりよい市政運営となるよう、市の仕事の進め方などを決定したり、市政が正しく行われているかチェックしたりする大切な役割を担っています。

#### 議会の構成

定期的に行われる議会を定例会といいます。条例により年4回と決められており、例年2月、6月、9月、12月に開かれます。この他、必要に応じて開かれる臨時会があります。



平成29年のすべての定例会において一般質問に立たせて頂きました。その質問内容と回答について報告致します。

## インクルーシブスポーツの推進について

平成29年(2017年) 3月2日

質問

本市の目指す共生社会の実現に向け、これまでの市民の取り組みを土台として、障がいのある人もない人も一緒に競い、楽しめるインクルーシブスポーツを支援し、推進を図るべきと考えられるかどうか。

答弁

インクルーシブスポーツの推進を図ることは共生社会実現のために重要であると考え、積極的に進めていく。

高等学校には当たり前のように入部活動がありますが、障がいの通う高等特別支援学校には部活動がないのが実情です。障がいがあってもなくても、共に競い、楽しめる「インクルーシブ(包括的な)スポーツ」環境を整えることは、障がいのない市民にとっても有意義で、心豊かなまちづくりに寄与すると考えています。

## 病児デイサービスセンターの全区設置

平成29年(2017年) 6月20日

質問

現在、北区、南区、西蒲区には病児デイサービスセンターが設置されていない。少なくとも区に1カ所は設置すべきと考えるが、今後の具体的な取り組みについて伺う。

答弁

未設置の区への早急な整備に向け3区の医療機関と協議の場を持つとともに、保育所併設型なども視野に入れた検討を行っていく。

全区設置に向け、前向きな答弁がありました。本来は、我が子が病気の時にも、仕事を休んで看病にあたれることが保護者の希望であり、将来的には、堂々と仕事を休める環境の整備が必要だと考えていますが、その働き方が実現されるまでの間は、どこに住んでいても病児デイサービスを利用できるサービスの公平性確保が必要です。

## プロ野球(NPB)球団の誘致について

平成29年(2017年) 9月21日

質問

プロ野球(NPB)の球団誘致については、本市だけではなく、県や周辺市町村との団結、取り組みはもちろん、ウエルカムという姿勢が重要と考えるが、市長の基本的なスタンスを伺う。

答弁

本市のスポーツ振興にとってプラスとなり、交流人口の拡大も期待できると考えるため、積極的に誘致に取り組んでいく。

プロ野球は、我が国のプロスポーツの中で最も人気のあるスポーツのひとつです。ひと昔前であれば、新潟市にプロ野球球団が来るなどということは夢の話でしたが、県民・市民の声によって建設された県立野球場がきっかけとなり、夢が現実のものになりつつあります。市民の心をひとつにする取り組みとしてもプロ野球誘致はとても有意義です。

## 市民サービスの維持と共生型サービス

平成29年(2017年) 12月11日

質問

厳しい財政状況下の予算編成だが、市民の安心のためにも、市民生活に直結する最低限の市民サービスをしっかりと維持するのか。

答弁

来年度は、限られた経営資源を本市が目指す方向性に沿った事業へ重点配分し、安心政令市にいがたへの取り組みを推進していく。

市政において、もっとも優先すべきことは、市民の皆さんの安心だと考えます。財政状況が厳しい時であるからこそ、その優先順位を大切にすべきです。安心という土台があってこそ、豊かさを求めることができます。

質問

共生型サービスの主な対象はデイサービス、ショートステイ、訪問介護と限られている。本市において共生型サービス提供の意欲が高い小規模多機能型居宅介護、グループホーム、デイケアなどについても、必要に応じ特区の活用や市制度の柔軟な運用をすることによって、共生型サービスの深化を率先して追求すべきでは。

答弁

共生型サービスはさまざまな形態が考えられる。介護保険と障がいのサービスが相互補完できるよう調査研究し、事業者の意欲に応えられるよう積極的に取り組む

障がいの有無や年齢にかかわらずお互いに支え合う共生型サービスが平成30年度からいよいよ国の制度として正式にスタートします。残念ながら、先進地である、お隣り富山県と比べると、新潟における共生型サービスの浸透度は低いのが現状です。現場の声を丁寧にお聞きしながら、新潟市における共生型サービスの浸透に取り組んでまいります。



## 活動報告

**委員会** 市議会で審議される事案は非常に幅広く、全てを本会議で審議することは効率的ではないため、いくつかの分野に分けた常任委員会を設置して審査を行っています。新潟市議会では4つの常任委員会が設けられており、委員の任期は1年です。

このほか、円滑な議会運営を行うために、各会派の意見の調整などを行う議会運営委員会と、特定の事柄を調査・研究するための4つの特別委員会などが設置されています。

「新潟市議会少子化調査特別委員会」として、全国の成功事例や取り組みを積極的に学んでいます。



2. 事業費【295-一般財源】			
①4・5歳児無償化経費			
	事業名	1年度定員	1年度定員
6歳児無償化	20683人	14348人	6335人
4歳児無償化	20385人	14299人	6086人
計(4・5歳児無償化)	41,238人	28,647人	12,591人



### 2017年11月13日(大阪府大阪市役所)

「新潟市議会少子化調査特別委員会」として大阪市役所へ視察。大阪市の幼児教育無償化についてお話をいただきました。希望出生率と現状の出生率とのギャップの原因に子育てに掛かる経済的負担が大きいことが挙げられています。大阪市の幼児教育無償化は、直接少子化対策を目的としたものではありませんが、4歳、5歳の教育費を市が負担しています。(保育料は実質半分程度軽減)大阪

市はこの取り組みに年間54億円程度を支出しています。市民の子育てに関わる経済的負担は軽減されますが、それに伴う課題も多くあるとのこと。特に、大阪市には、待機児童が200人以上、保育者を含めると3000人近い方がいるそうです。また、新潟市と同様、保育士の確保にも課題があるそうです。大胆な施策を講じる際には、それに伴う課題を丁寧に議論して解決する覚悟が必要であることを学びました。

### 2017年11月14日(兵庫県明石市役所)

「新潟市議会少子化調査特別委員会」視察第2日目。兵庫県明石市長から「こどもへの予算シフトで人口も収収もV字回復!」について熱い想いをお聞かせいただきました。現市長就任後、年間20億円をこども関連施策に投じ、結果として兵庫県内で唯一の人口増加、そして今年には人口過去最高を更新。収収も21億円増えて、当初の目論見通りあらゆるV字回復を達成した明石市。全小学校区にこども食堂を設置

したり、市単独予算で小学校30人学級を実現させるなど、市長のリーダーシップによって、ダイナミックな施策が展開されています。前日の大阪市、本日の明石市。もちろん規模も性質も異なる都市ですが、民意に基づいた大胆なチャレンジが新潟市にも必要なのではないかと考えさせられる視察でした。

## 新潟市議会 『主権者教育推進への取り組み』

新潟市議会主権者教育推進プロジェクトとして、高志中等教育学校にて「模擬市議会～合意形成のロールプレイング」を実施しました。

新潟市議会議員8名と共に学んでくださったのは、5年生(高校2年生)の皆さん約120名。交通事故が多発する交差点の安全対策について、限られた予算でどうしたら市民の皆さんが納得できる有効な手段を講じることができるかを、シナリオにそって模擬市議会を展開しました。

市長、議長、議員の役を生徒の皆さんから演じていただき、本番さながらの緊張感の中で有意義なロールプレイングを行うことができました。

現在私は、議長の諮問機関として立ち上がった「新潟市議会主権者教育推進プロジェクトチーム」のリーダーを務めさせていただいております。

※主権者教育 地域の課題解決を自分の問題と捉え、他者と協働しながら、主体的に担う力を身に付けさせることを目的とする教育のこと。



今、見過ごしてはならない人口減少。未来の子どもたちへ、胸を張ってバトンを渡しましょう!

日本はこれまで経験したことのない急激な人口減少社会に突入しています。当面は、超高齢・人口減少社会を前提としたまちづくりを進めながらも、長期的には、子どもが増え、豊かなまち新潟で暮らす人が維持・増加する社会を未来の子どもたちに継承しなければなりません。まずは足元から新潟人が新潟を誇り、好きになる本物の「地方創生」を実現しましょう!

新潟市議会議員(中央区選出)

# 伊藤けんたろう

●市民厚生常任委員 ●少子化調査特別委員会副委員長 ●市民厚生常任委員会副委員長(29年5月まで)  
●人口減少対策調査特別委員(29年3月まで) ●新潟市社会福祉審議会委員(児童福祉専門分科会)

<伊藤けんたろう事務所> 〒950-0925 新潟市中央区弁天橋通3丁目6番9号  
TEL.025-282-7500 FAX.025-282-7503

■ 新潟市政に対するご意見がございましたら、お気軽にお寄せ下さい。 [info@itokentaro.com](mailto:info@itokentaro.com)